日本共産党　長崎市議会議員

中西あつのぶ市政報告 活動ニュース VOL.3

何でも無料生活相談実施中
E-mail:nakanishi@jcp-n.com
携帯電話：090－4909－3530
LINEのチャットもご利用ください

LINE　X

ご意見、ご要望お寄せください

第3回定例会・特別委員会（総括質疑）

子育て支援の充実を

子ども医療費は完全無料に、第2子保育料の無償化を！

●**中西議員**　子育て支援のニーズとして経済的負担の軽減を求める声が大きい。医療費の完全無料化や第２子保育料を無償化する考えはないか。

◆こども政策課長　子ども医療費助成については、高校生世代までの入院・通院の医療費に対して１つの医療機関ごとに1日上限800円、1月上限1,600円の自己負担分となるよう助成している。子ども医療費の完全無償化は、子育て世代の経済的負担の軽減のために有効であると認識しているが、新たに約６億７千万円の財政負担が見込まれるため、優先順位をつけて取り組む必要がある。

第２子保育料の無償化については、３～５歳の子ども及び市民税非課税世帯の０～２歳の子どもは無償化されているが、課税世帯の３歳未満の子どもは保育料の負担が生じている。現在、喫緊の課題である人口減少問題を克服するため、どの施策が効果的かプロジェクトチームで検討し、アクションプランを取りまとめることとしており、その中で、子ども医療費や保育料などの経済的支援策も検討している。

（その後、第２子保育料無償化は新年度予算で実施されることが発表されました！）

高校生世代への医療費助成も現物給付方式に改善を

●**中西議員**　今年度より医療費助成の対象が高校生世代にも拡充されたが、いったん窓口で病院代を支払った後手続きをすることで戻ってくる償還払い方式での助成となっている。中学生以下の助成と同様に現物給付に早急に改善すべきではないか。

◆こども政策課長　高校生世代への助成が今年度に長崎県の制度として全額県の負担により、償還払いによる方式で創設され、長崎市においても償還払いで実施している（小中学生への助成は全額市の負担で現物給付により実施）。支給方法について３年後に検証することとなっており、３年間待たずに現物給付とすることは難しいが、市民の利便性、負担軽減のためには現物給付が望ましいと考えており、検証の際には県に対して現物給付での対応を求めるとともに、市においても現物給付の導入に向けて検討していく。

不妊専門の相談窓口の設置を！

●**中西議員**　不妊治療への支援を求める声が寄せられており、中核市として不妊専門相談センターの設置を求める。

◆子育てサポート課長　専門家による相談窓口は重要と考える。市独自のセンターの設置は行っていないが、県が開設しているオンライン相談窓口を利用可能。今後とも、相談窓口の周知など情報の提供に努める。

（最終本会議で討論をする中西議員）

2023政府交渉

橘湾赤潮被害への支援を

日本共産党長崎県委員会が行った2023年度政府交渉で、党長崎市議団は橘湾の赤潮で甚大な被害を受けた養殖業への支援を国に求めました。

農水省の担当者は「13億円の被害と聞いている。赤潮発生のメカニズムの解明は非常に大事だと認識しており、関係機関と連携し発生メカニズムの解明と被害を抑えるような技術開発に取り組んでいく」と述べました。

要望項目

①赤潮発生のメカニズムを解明し、赤潮の発生予測を確立すること

②養殖共済を単価や被害発生時期など実態に即した補償に見直すこと

③生産者の育成、支援を担っている漁協組合への支援を行うこと

追及　長崎市が児童通所施設への監査で2,700万円の不正請求確認するも、行政処分はせず是正勧告のみに

長崎市が2020年度に実施した放課後等デイサービス事業所への監査の結果、公費約2,730万円の不正請求や人員基準違反などの法令違反があったとする監査報告書をとりまとめ、報告書では「行政処分が妥当」とする認識を示しながら、実際には是正勧告のみの行政指導にとどめる対応としていたことが明らかになりました。

日本共産党市議団の情報公開請求で監査結果が明らかに

この問題は「ある放課後等デイサービスが不正請求の疑いで市の監査を受けたが、適切な処分が行われていないのではないか」と日本共産党市議団に情報が寄せられことから市議団で調査を進めてきました。昨年9月の本会議で中西市議が指導監査について質問。その後、情報公開請求により資料を求めたところ、監査報告書が公開され、長崎市が不正請求と判定していたことが明らかになりました。

実務経験日数を多くするため書類改ざん

12月議会の本会議一般質問で日本共産党の大石ふみき市議は「不正請求とする監査の結果にもかかわらず、行政処分をしなかったのはなぜか」と追求。福祉部長は、「事業者が人員配置などの基準について理解が不足していたことによる過誤請求と判断した」、「厳しい内容の勧告を行っており、事業者は過誤請求分を市に返還している」と答弁しました。

大石市議は「書類の書き換えは悪質だ」と指摘した上で、行政処分をしなかった市の対応について「誰が見てもおかしい」と批判。市は「勧告は適切な対応だったと考えている」と強弁しました。

大石市議は「庁内でこの対応が適切だったのか検証し、しかるべき対応を」と強く求めました。

この質問は、長崎新聞、読売新聞、NHK、NBCなど多数のメディアで報道され,大きな反響がありました。

日本共産党 Japanese Communist Party　長崎市議会議員 中西あつのぶ

【日本共産党長崎市議団】〒長崎市魚の町4－1（長崎市議会内）TEL095-829-1406　Fax095-815-8011